

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月29日
上場取引所 東

上場会社名 八千代工業株式会社
 コード番号 7298 URL <http://www.yachivo-ind.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笹本 裕詞
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川瀬 和昭 (TEL) 04-2955-1211
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	58,719	△3.4	2,057	18.1	1,969	2.6	841	37.1
26年3月期第1四半期	60,790	△8.6	1,742	△22.3	1,919	△10.7	613	△54.8

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 117百万円(△97.6%) 26年3月期第1四半期 4,930百万円(36.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	35.03	—
26年3月期第1四半期	25.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	121,555	47,639	32.5
26年3月期	124,567	42,630	28.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 39,529百万円 26年3月期 35,142百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,000	△18.5	2,800	△16.8	2,600	△24.1	200	△79.7	8.33
通期	200,000	△20.4	7,100	△23.8	6,600	△28.7	1,000	△8.6	41.64

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	24,042,700株	26年3月期	24,042,700株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	29,138株	26年3月期	29,138株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	24,013,562株	26年3月期1Q	24,013,562株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記業績予想は、平成26年3月期決算短信（平成26年4月25日発表）における業績予想から変更しております。詳細につきましては、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

2. 業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経済状況は、国内においては、設備投資は増加し、個人消費は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、弱めの動きとなっているものの、一部に持ち直しの動きもみられ、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、海外においては、米国の景気は、金融緩和の縮小による影響が懸念されるものの、雇用環境の改善に伴う個人消費の増加を中心として回復が続いております。アジア諸国の景気は、中国では、不動産価格や金融市場の動向等が懸念されるなか、拡大のテンポは緩やかになっており、インドでは底ばい状態となっております。その他のアジア諸国においては、総じて足踏み状態となっております。欧州主要国の景気は、政府債務問題や高い失業率の影響が懸念されるものの、全体としては持ち直しております。

このような状況のもと、当社グループは、4月からスタートした第12次中期計画の施策展開として、多様な顧客ニーズに対応するため、研究開発におきましてはシミュレーション技術を活用した開発期間の短縮や高付加価値、かつコスト競争力のある技術・製品の開発に取り組んでおります。また、当社の持つ技術や市場ニーズを反映した新商品の早期事業化の実現に向けた開発を進めております。生産におきましては品質維持向上活動(YBQ)や生産効率向上活動(TPM)を継続推進し、お客様に良いものをタイムリーに供給できる体制を強化しております。管理におきましては業務プロセス改善活動を全社で展開しております。また、設計から量産に至る開発・生産・管理の全部門で製品仕様、製造プロセス、生産管理等、あらゆる領域のロスを削減し、最高効率を実現してまいります。人材におきましては中長期計画に基づいた能力向上プログラムの実践とその能力を最大限発揮できる適切な要員配置を進めております。

なお、北米において主力製品である樹脂製燃料タンク及びサンルーフの事業に経営資源を集中し、事業構造の変革を進め、成長戦略を加速していくために、連結子会社であるヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)の全事業をMatcor-Matsu Group of Companiesへ譲渡し、北米における板金事業を終了することを決定いたしました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、為替換算上の影響はあったものの、自動車部品及び自動車組立における受注の減少などにより、587億1千9百万円と、前年同期に比べ20億7千万円、3.4%の減収となりました。利益につきましては、受注の減少などはあったものの、原価改善効果や為替換算上の影響などにより、経常利益は、19億6千9百万円と前年同期に比べ4千9百万円、2.6%の増益となりました。四半期純利益は、経常利益の増加に加えて、法人税の減少や少数株主損益の影響などにより、8億4千1百万円と前年同期に比べ2億2千7百万円、37.1%の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本においては、自動車部品及び自動車組立における受注の減少などにより、売上高は、245億6千9百万円と前年同期に比べ22億5千2百万円、8.4%の減収となりました。経常損失は、原価改善効果などはあったものの、受注の減少などにより、3千万円と前年同期に比べ1億1百万円の減益となりました。

(米州)

米州においては、為替換算上の影響はあったものの、連結子会社であるエー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)における受注の減少などにより、売上高は、148億3千6百万円と前年同期に比べ9億3千7百万円、5.9%の減収となりました。経常利益は、受注の減少などにより、2百万円と前年同期に比べ2億4千2百万円、98.9%の減益となりました。

なお、ヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ペサス リミターダ(ブラジル)については、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しており、前第1四半期連結累計期間は2013年1月1日から2013年3月31日、当第1四半期連結累計期間は2014年4月1日から2014年6月30日であります。

(中国)

中国においては、連結子会社である八千代工業(中山)有限公司(中国)及び八千代工業(武漢)有限公司(中国)における受注の増加や為替換算上の影響などにより、売上高は、76億4千1百万円と前年同期に比べ34億7千2百万円、83.3%の増収となり、経常利益は、11億2千6百万円と前年同期に比べ5億8千2百万円、106.8%の増益となりました。

なお、中国の連結子会社については、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しており、前第1四半期連結累計期間は2013年1月1日から2013年3月31日、当第1四半期連結累計期間は2014年4月1日から2014年6月30日であります。

(アジア)

アジアにおいては、為替換算上の影響はあったものの、連結子会社であるゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド (ベトナム)、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド (タイ) における受注の減少などにより、売上高は、116億7千2百万円と前年同期に比べ23億5千3百万円、16.8%の減収となりました。経常利益は、受注の減少などにより、8億8百万円と前年同期に比べ2億8千2百万円、25.9%の減益となりました。

なお、タイ、ベトナム、インドの一部の連結子会社については、決算日を12月31日から3月31日に変更しており、前第1四半期連結累計期間は2013年1月1日から2013年3月31日、当第1四半期連結累計期間は2014年4月1日から2014年6月30日であります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、1,215億5千5百万円と前年度に比べ30億1千2百万円の減少となりました。

減少した要因は、現金及び預金の増加はあったものの、受取手形及び売掛金や有形固定資産が減少したことなどによるものであります。

負債合計は、739億1千5百万円と前年度に比べ80億2千1百万円の減少となりました。

減少した要因は、短期借入金の増加はあったものの、支払手形及び買掛金や退職給付に係る負債が減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、476億3千9百万円と前年度に比べ50億8百万円の増加となりました。

増加した要因は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う利益剰余金の増加などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2015年3月期の業績予想につきましては、連結子会社であるヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド (カナダ) の全事業をMatcor-Matsu Group of Companiesへ譲渡したことなどにより、通期の連結業績予想を下記のとおりとしております。

＜連結業績予想の見通し＞

売上高	2,000億円 (前年度比 20.4%減)
営業利益	71億円 (前年度比 23.8%減)
経常利益	66億円 (前年度比 28.7%減)
当期純利益	10億円 (前年度比 8.6%減)

なお、上記の見通しは厚生年金基金の代行部分返上に係る影響額は含めておりません。

※業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更)

1 当該会計基準等の名称

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年(平成24年)5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年(平成24年)5月17日)

2 当該会計方針の変更の内容

当該会計基準第35項本文及び同適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。また、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

3 当該経過措置に従った会計処理の概要等

(1) 当該経過措置に従って会計処理を行った旨

当該会計基準第37項に定める経過措置(過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理しない)に従っております。

(2) 当該経過措置の概要

当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

4 当該会計方針の変更による影響額

当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が3,713百万円減少し、利益剰余金が3,543百万円増加しております。

(4) 追加情報

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日である連結子会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりますが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)及びヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド(インド)については、決算日を12月31日から3月31日に変更し、ヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ペサス リミターダ(ブラジル)、八千代工業(中山)有限公司(中国)、八千代工業(武漢)有限公司(中国)については、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。これに伴い、当第1四半期連結会計期間においては、これら連結子会社の2014年4月1日から2014年6月30日までの3ヶ月間の財務諸表を連結しております。なお、2014年1月1日から2014年3月31日までの3ヶ月間の損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,606	15,540
受取手形及び売掛金	31,629	25,765
商品及び製品	1,569	1,384
仕掛品	1,870	2,055
原材料及び貯蔵品	5,426	4,927
その他	3,086	5,729
流動資産合計	56,189	55,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,867	43,969
機械装置及び運搬具	101,401	87,888
工具、器具及び備品	47,664	38,764
土地	11,699	11,517
建設仮勘定	3,912	5,318
減価償却累計額	△149,053	△125,225
有形固定資産合計	64,491	62,234
無形固定資産	1,105	1,169
投資その他の資産	2,781	2,746
固定資産合計	68,378	66,150
資産合計	124,567	121,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,223	22,184
短期借入金	8,099	10,320
1年内返済予定の長期借入金	7,627	7,820
賞与引当金	1,888	1,198
その他	8,892	8,267
流動負債合計	53,731	49,791
固定負債		
長期借入金	11,236	11,118
役員退職慰労引当金	144	106
退職給付に係る負債	13,488	9,653
その他	3,335	3,244
固定負債合計	28,205	24,123
負債合計	81,936	73,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,685	3,685
資本剰余金	3,504	3,504
利益剰余金	32,797	38,091
自己株式	△24	△24
株主資本合計	39,962	45,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261	256
為替換算調整勘定	867	△245
退職給付に係る調整累計額	△5,948	△5,738
その他の包括利益累計額合計	△4,819	△5,726
少数株主持分	7,488	8,109
純資産合計	42,630	47,639
負債純資産合計	124,567	121,555

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)
売上高	60,790	58,719
売上原価	54,855	52,611
売上総利益	5,935	6,108
販売費及び一般管理費	4,192	4,051
営業利益	1,742	2,057
営業外収益		
受取利息	60	61
為替差益	166	—
その他	68	117
営業外収益合計	295	178
営業外費用		
支払利息	109	87
為替差損	—	144
その他	9	34
営業外費用合計	118	267
経常利益	1,919	1,969
特別利益		
固定資産売却益	41	5
特別利益合計	41	5
特別損失		
固定資産売却損	3	7
固定資産除却損	31	44
特別退職金	12	—
事業譲渡損	—	158
特別損失合計	47	209
税金等調整前四半期純利益	1,913	1,764
法人税等	848	644
少数株主損益調整前四半期純利益	1,064	1,120
少数株主利益	451	278
四半期純利益	613	841

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,064	1,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	△4
為替換算調整勘定	3,805	△1,199
退職給付に係る調整額	—	201
その他の包括利益合計	3,865	△1,002
四半期包括利益	4,930	117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,160	△65
少数株主に係る四半期包括利益	769	182

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2013年4月1日至2013年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア	その他 の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	26,822	15,773	4,168	14,025	—	60,790	—	60,790
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,059	0	81	19	—	2,161	(2,161)	—
計	28,881	15,774	4,250	14,045	—	62,951	(2,161)	60,790
セグメント利益	71	245	544	1,090	4	1,955	(36)	1,919

(注) 1 セグメント利益の調整額△36百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア	その他 の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	24,569	14,836	7,641	11,672	—	58,719	—	58,719
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,824	1	90	11	—	1,927	(1,927)	—
計	26,394	14,838	7,731	11,683	—	60,647	(1,927)	58,719
セグメント利益 (又はセグメント損失)	△30	2	1,126	808	5	1,912	56	1,969

(注) 1 セグメント利益の調整額56百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更に関する事項

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

タイ、ベトナム、インドの一部の連結子会社については、決算日を12月31日から3月31日に変更し、ブラジル、中国については、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しており、前第1四半期連結累計期間は2013年1月1日から2013年3月31日、当第1四半期連結累計期間は2014年4月1日から2014年6月30日であります。